

## 西東京市議会公明党

基礎サービスの家計負担軽減  
多様な市民が元気に活躍する  
安心して暮らせる西東京市へ

大 林 光 昭  
藤 田 美 智 子  
田 代 伸 之  
八 矢 好 美  
佐 藤 公 男

### 多様な市民への施策推進

**問** 住み続けたいまちづくりは、高齢者や子育てを終えた世帯、子どもがいない世帯など多様な市民を対象として施策を推進すべき。

**答** 人生100年時代が叫ばれる中、子どもから高齢者まで全ての市民が元気に活躍し続けられる社会、安全で安心して暮らせる社会づくりを進めていく。

### 基礎的サービスの無償化

**問** 公明党はベーシックサービスの考え方を踏まえ、教育、医療、介護、障害福祉など人間の生存、生活の基盤である基礎的サービスの段階的な無償化について、財源も含めて議論を重ねている。市議会公明党も幼児教育・保育の無償化、学校給食や副教材など教育費の無償化、子どもの医療費の無償化など、まずは子育て、教育に関する基礎的サービスの無償化について、国や都と連携して提案してきた。ベーシックサービスに対する市長の考えを問う。

**答** 教育、医療、介護、子育て全般にわたり、人々が生きていく上で不可欠な

ベーシックサービスをどう構築していくのかが大きな課題であり、財源と負担の関係についてもしっかりと議論、整理をしていく。

### P F A S 対策

**意見** 国・都・市の役割を明確にし、井戸の水質検査など求めてきた。令和7年度の水質検査の結果が出次第、必要に応じて最も効果が見込める対策を改めて提案する。

### 平和構築への取組

**問** 市議会公明党は、未来を担う若者が平和の大切さや意義を引き継いでいけるよう提案するなど、平和構築への取組を提案し続けている。核や戦争のみならず、あらゆる暴力に対する平和への取組もすべき。



▶平和のリング

**答** 戦争など直接的な暴力のみならず、人々の幸せな生活を脅かす様々な社会的要因も暴力と捉える視点も必要であり、SDGsの観点からあらゆる暴力に対する視点を、学習や体験などを通じて未来につないでいく。

### 若者応援による人材確保

**問** 公明党は、国会議員と地方議員が連携して奨学金返済支援制度の拡充に取り組んでいる。国の財政支援を活用し、市内事業者の人材確保の観点も踏まえて奨学金返済を支援するなど、若者への経済的支援や不安軽減策を早期に実施すべき。

**答** 令和7年度に実施する若者実態調査の中で、若者の実態を詳細に把握し、予算編成の時期を目的に取組を決定する。

### 多様な保育の無償化

**問** 東京都は、令和7年度から保育料の第1子無償化に踏み出すと表明。保育園を利用できない医療的ケア児にベビーシッターを派遣する事業も支援する。都議会公明党が強く求めてきたこれらの事業について、本市の対応を問う。

**答** 東京都からの詳細な内容の把握に努め、補助金の活用や実施方法について調査研究していく。

### 防犯対策の強化

**意見** 市全体で防犯力を高める観点から、住宅等への防犯設備の購入・設置に対する助成制度を提案し、都議会公明党と連携して東京都に対しても制度創設を働きかけるなど、対策強化を強く求めている。令和7年度からの助成制度創設に期待する。

### 生涯学習センターの機能

**問** 教育計画では、市民の9割以上が生涯学習の必要性を感じており、7割以上が社会人の学び直しなどに関心を持っている。生涯学習事業の取組を問う。

**答** 教育委員会の組織改正により、市民の主體的な学びを分野横断的に推進できる体制を構築する。具体的取組として、学習機会の情報発信や公民館、図書館と連携した生涯学習センターの機能を育てていく。

### 不登校への早期対応

**問** スクールソーシャルワーカーの増員等、不登校への早期対応を提案している。令和6年度に増員した効果と令和7年度の取組は。

**答** 令和6年度は派遣頻度を増やし、福祉の専門性の高いスクールソーシャルワーカーを全小中学校に週1回派遣している。学校からは、「必要ときに迅速に動いてもらえ、子どもと保護者の支援につながった」などの声があった。派遣体制のさらなる充実を図る。

**意見** 中学生の30日以上の欠席者数が毎年1割〜2割ずつ増えている。スクールソーシャルワーカーを現在の7人から9人まで増やし、1人中学校1校担当制を検討すべき。

### 障がい福祉の充実

**問** 障がいのある方が安心してサービスを利用できるよう、障がい者地域生活支援事業の見直しを求めている。取組を問う。

**答** 移動支援事業について、都内初の取組として通学等のニーズを考慮した朝9時までと夕方16時以降の

利用や自動車での移動支援に運転者を別途確保した場合への加算措置、グループ支援の導入を予定している。日中一時支援事業については、高校卒業後の居場所確保へ、18歳以上の利用について知的以外の障がいのある方も対象とする。また、都内初の取組として、日中活動系サービス利用前後の時間帯における利用や送迎サービスの利用への加算措置、重度障がい者等の個別支援への加算措置とともに、4時間単位で算定していた利用単位を30分単位に見直すことなどを予定している。

### 加齢性難聴フレイル予防

**問** 公明党は、加齢性難聴のフレイル予防について1人の高齢者の声から国会で取り上げ、都議会公明党の提案で東京都がフレイル予防を目的とした高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業を開始するなど党を挙げて取り組んでいる。これまでの質疑で、認定補聴器専門店の数や補聴器装着後のフォロー体制に課題があると思うが、現状と今後の取組を問う。



**答** 加齢性難聴は、人とのコミュニケーション、社会参加の機会の減少や認知機能の低下等、高齢者の健康に影響を及ぼすもので、フレイル予防の観点から取組が必要。今後は、聞こえの

重要性についての普及啓発とともに、耳鼻咽喉科の先生方と連携した聞こえの支援、補聴器装着や装着後のフォロー体制等に係る仕組みを構築していく。支援後に重要となる社会参加の場へのつながりについても、効果検証の仕組みづくりを検討する。

### その他の質問

- ◇田無第三中学校の建て替え
- ◇ユマニチュード
- ◇下水道施設保全
- ◇公民館事業他

## 議会 NEWS

### 令和6年度の視察受入れ実績を報告します。

市議会では、当市の先進的、独自性のある各種事業について、毎年、全国の多くの地方議会議員の方々による行政視察を受け入れています。

令和6年度は、  
「フレイル予防事業の取組」  
「健康応援アプリ『あるこ』」  
「議会報編集方針分科会の取組」等をテーマに、合計10団体を受け入れました。



市議会ホームページQRコード  
「行政視察についてのお問い合わせ」  
※ページ内の「行政視察の受入れ実績」をご覧ください。

